

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月30日

上場会社名 明豊ファシリティワークス株式会社
 コード番号 1717 URL <http://www.meiho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(氏名) 大見 和敏
 (氏名) 大島 和男

TEL 03-5211-0066

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,958	71.1	178	—	178	—	103	—
20年3月期第1四半期	1,144	—	0	—	2	—	1	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	8.49	8.46
20年3月期第1四半期	0.10	0.10

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	3,186	—	1,777	—	55.5	—	147.75	
20年3月期	3,184	—	1,767	—	55.3	—	144.11	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,769百万円 20年3月期 1,761百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,810	24.4	170	167.8	170	125.2	98	122.5	7.96
通期	5,800	7.8	270	36.4	270	21.7	118	△9.1	9.60

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	12,712,000株	20年3月期	12,702,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	733,500株	20年3月期	477,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第1四半期	12,706,725株	20年3月期第1四半期	12,651,000株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であろうと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承下さい。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発したアメリカの景気後退や原油価格の高騰などにより、景気の先行き不透明感が増す状況で推移いたしました。

オフィス市場におきましては、企業収益力の低下に伴い、活発であったオフィスの拡張や移転需要にも変化が見られ、東京23区の空室率も平成19年9月の1.7%を底に、平成20年6月には2.4%まで上昇いたしました（生駒データサービス調べ）。また、設備投資や不動産投資に積極的であった企業やファンド、金融機関も急速に慎重な姿勢へと変わっております。

このような厳しい状況の中、当社は、『設計&CM（コンストラクション・マネジメント）』という独自の透明性の高いサービスを顧客側のプロとして提供することで、受注を拡大させ、売上高、売上粗利益ベース（*1）の受注高ともに期首の計画を着実に達成することができました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は1,958百万円（前年同期比813百万円増）、営業利益178百万円（前年同期比177百万円増）、経常利益は178百万円（前年同期比176百万円増）、純利益は103百万円（前年同期比101百万円増）と前年同期比で大幅な増収増益となりました。

（*1）粗利益とは、当社の利益の源泉であるフィーの金額が同じ場合でも、売上高はピュアCM方式（売上高＝フィー）とアットリスクCM方式（売上高＝フィー＋工事コスト）で大きく異なることから、当社の収益規模を管理する指標として社内で用いているものであり、売上高から社内コスト以外の工事コストを控除したものです。但し、顧客との守秘義務契約に鑑み、当社は粗利益額を公表しておりません。

事業部門別の状況は以下のとおりです。

①オフィス事業

コンサルテーションから設計・デザイン、調達支援、施工監理、引越し、運用まで、オフィスづくりに関わる様々な業務を一括してマネジメントする、当社ならではの総合力を更に強化することで、着実に受注を拡大することができました。

ワークスタイルとICT（情報通信技術）の提案力を拡充させ、生産性やスペース効率の向上を求める顧客ニーズに的確に応えることで、移転を伴わないオフィス改革のコンサルテーション業務や高度な技術力が求められる先進的オフィスの設計業務の受注を拡大しました。また、自社保有の不動産や資産の管理に対する企業の社会的責任が高まる中で、CRE・FMサポート室をあらたに創設し、管財業務アウトソースを専門的に請け負う体制を整備しました。

以上の結果、オフィス事業の売上高は1,877百万円（前年同期比807百万円増）となりました。

②CM事業部

当社独自のマンアワー（社員一人ひとりが費やす時間）管理システムに基づくフィー方式は、工事や機器の調達原価に捉われず、品質、コスト、スケジュールの最適化実現に優れており、経済環境が厳しさを増す中で、当社の価値は高まっていると申せます。

さまざまな建物に対応可能な『設計&CM』の人材を継続的に強化し、最高レベルのデータセンター、浄水場などの公共施設、病院やリゾート施設など、特殊性の高い建物の設計や施工監理の受注を着実に拡大しました。

以上の結果、CM事業の売上高は81百万円（前年同期比5百万円増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、201百万円増加し、974百万円となりました。

また、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は286百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益が178百万円となったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3百万円となりました。

これは主に、ソフトウェアの取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は81百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額47百万円と自己株式の取得による支出35百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年5月14日に発表いたしました平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の第2四半期累計期間ならびに通期の業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績はさまざまな要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとして年間予測税率により計算しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業計年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,858	671,407
受取手形・完成工事未収入金	1,488,514	1,644,325
未成工事支出金	239,254	277,717
有価証券	335,788	—
その他	102,568	208,821
貸倒引当金	△30	△40
流動資産合計	2,804,953	2,802,231
固定資産		
有形固定資産	39,413	40,592
無形固定資産	13,828	12,816
投資その他の資産	328,542	328,612
固定資産合計	381,784	382,021
資産合計	3,186,738	3,184,253
負債の部		
流動負債		
工事未払金	735,529	856,206
未払法人税等	75,996	89,920
賞与引当金	162,049	110,687
その他	191,267	118,693
流動負債合計	1,164,843	1,175,507
固定負債		
退職給付引当金	81,146	80,815
役員退職慰労引当金	162,827	159,983
その他	—	489
固定負債合計	243,973	241,288
負債合計	1,408,817	1,416,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,737	533,357
資本剰余金	340,068	339,698
利益剰余金	1,025,761	983,802
自己株式	△129,388	△94,624
株主資本合計	1,770,177	1,762,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△345	△465
評価・換算差額等合計	△345	△465
新株予約権	8,088	5,690
純資産合計	1,777,920	1,767,457
負債純資産合計	3,186,738	3,184,253

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	1,958,144
売上原価	1,577,194
売上総利益	380,950
販売費及び一般管理費	202,379
営業利益	178,571
営業外収益	451
営業外費用	428
経常利益	178,594
税引前四半期純利益	178,594
法人税、住民税及び事業税	75,509
法人税等調整額	—
四半期純利益	103,084

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	178,594
減価償却費	3,881
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51,362
受取利息及び受取配当金	△270
売上債権の増減額 (△は増加)	155,811
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	38,462
仕入債務の増減額 (△は減少)	△120,677
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	41,994
その他	26,725
小計	375,885
利息及び配当金の受取額	270
法人税等の支払額	△89,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,473
無形固定資産の取得による支出	△2,377
その他	326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△47,496
自己株式の取得による支出	△35,055
株式の発行による収入	750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,395
現金及び現金同等物の期首残高	773,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	974,647

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14条）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:千円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額
I 売上高	1,144,154
II 売上原価	945,470
売上総利益	198,683
III 販売費及び一般管理費	197,780
営業利益	902
IV 営業外収益	1,278
V 営業外費用	—
経常利益	2,180
税金等調整前四半期利益	2,180
税金費用	888
四半期純利益	1,292

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:千円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,180
減価償却費	4,026
賞与引当金の増減	52,829
受取利息及び受取配当金	△ 1,269
売上債権の増減額(△は増加)	280,054
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△ 58,642
仕入債務の増減額(△は減少)	22,598
未成工事受入金の増減額	27,849
その他	△ 43,969
小計	285,655
利息及び配当金の受取額	1,269
法人税等の支払額	△ 131,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,068
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△ 1,013
投資有価証券の取得による支出	△ 25,000
その他	2,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,023
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△ 40,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,221
IV 現金及び現金同等物の増加額	91,823
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,370,513
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,462,336